

令和元年度 アレルギー疾患のある子供に関する調査結果 ～ 3 歳児全都調査・子供を預かる施設を対象とした施設調査～

東京都は、アレルギー疾患に関する子供の実態を把握するために、令和元年度に 3 歳児全都調査（平成 11 年度から 5 年ごとに実施）及び子供を預かる施設を対象とした施設調査（平成 21 年度から 5 年ごとに実施）を行いました。この度、その調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

○アレルギー疾患に関する 3 歳児全都調査（別紙 1 概要版）

(1) 調査対象

令和元年 10 月に都内の区市町村で実施した 3 歳児健康診査の受診者とその保護者

(2) 主な調査結果

- ・ 3 歳までに何らかのアレルギー疾患があると医師に診断された子供は約 4 割
- ・ アレルギー疾患にり患している子供の割合は、前回調査時に比べ、ぜん息は 1.9 ポイント減少、増加傾向にあった食物アレルギーは 2.2 ポイント減少
- ・ 食物アレルギーと診断された子供のうち 1 割超がショック症状を経験
- ・ 食物アレルギーと診断された子供のうち約 2 割が誤食を経験し、そのうち自宅での発生が約 7 割を占める
- ・ アレルギー関連情報を医療機関から入手している保護者の割合は約 8 割

○アレルギー疾患に関する施設調査（別紙 2 概要版）

(1) 調査対象

令和元年 9 月時点で都内に所在する保育施設、幼稚園、学童保育等の子供を預かる施設

(2) 主な調査結果

- ・ 施設のうち食物アレルギーのある子供が在籍している割合は約 8 割
- ・ 生活管理指導表の使用割合は、前回調査より増加したものの、全体の 5 割未満にとどまる。施設別にみると、認可保育所・認証保育所では約 6 割が生活管理指導表を使用
- ・ 食物アレルギーのある子供を受け入れる（預かる又は軽度であれば預かる）施設は約 9 割、アドレナリン自己注射薬（エピペン®）を処方されている子供を受け入れる（預かる）施設は約 7 割と前回調査よりも増加
- ・ 直近 1 年間に施設内で子供が食物アレルギー症状を発した施設は約 1 割に減少。そのうち約 5 割は初発（食物アレルギーとその原因食物の診断がされておらず、初めて症状を経験）

○この調査結果を踏まえた今後の都の取組

保護者や保育施設、幼稚園、学童保育、区市町村等に対し、アレルギー疾患に関する正しい知識の普及に努めていきます。また、保健、医療、福祉、教育、救急搬送等の関係部署との連携により、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図ります。

本調査結果は、福祉保健局ホームページ「東京都アレルギー情報 navi.」で公開するとともに、今後のアレルギー疾患対策の基礎資料として活用していきます。

【参考】報告書本文は、福祉保健局ホームページ「東京都アレルギー情報 navi.」からダウンロードできます。
⇒ <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/allergy/>

（問い合わせ先）
東京都健康安全研究センター
企画調整部健康危機管理情報課 新開、柵
電話（直通）03-3363-3440、3487

アレルギー疾患に関する3歳児全都調査(概要版)

○ 調査目的

都内の3歳児におけるアレルギー疾患のり患状況及び3歳児の保護者におけるアレルギー疾患対策に関するニーズを把握し、今後のアレルギー疾患対策を推進していくための基礎資料とする。
本調査は平成11年度から5年毎に実施している。

○ 調査対象

令和元年10月に都内の区市町村で実施された3歳児健康診査の受診者及びその保護者(8,343人)

○ 調査方法

区市町村の協力により、3歳児健康診査受診者の保護者に対し無記名による自記式調査票を配布
・回収(郵送またはWEB入力フォーム)

○ 回答数

2,727人(回収率32.7%)

○ 主な調査内容

- ・アレルギー疾患(ぜん息、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎及びじんましん)のり患状況(症状の有無、医師の診断の有無等)
- ・アレルギー疾患に対する緊急時対応
- ・アレルギー疾患対策に関する希望 など

1 3歳までに何らかのアレルギー疾患があると医師に診断された子供は約4割

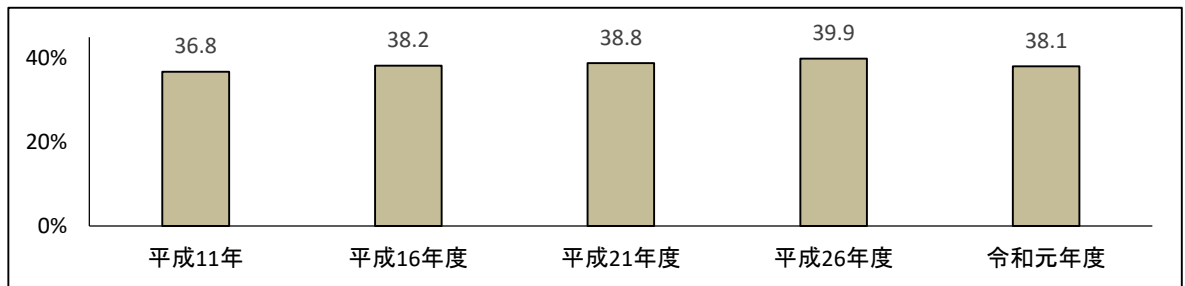


図1 3歳までに何らかのアレルギー疾患と診断された児^{※1}の割合

※1 3歳までに医師により、何らかのアレルギー疾患(ぜん息、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎またはじんましん)と診断された児

2 アレルギー疾患にり患している子供の割合は、前回調査時に比べ、ぜん息は1.9ポイント減少、増加傾向にあった食物アレルギーは2.2ポイント減少

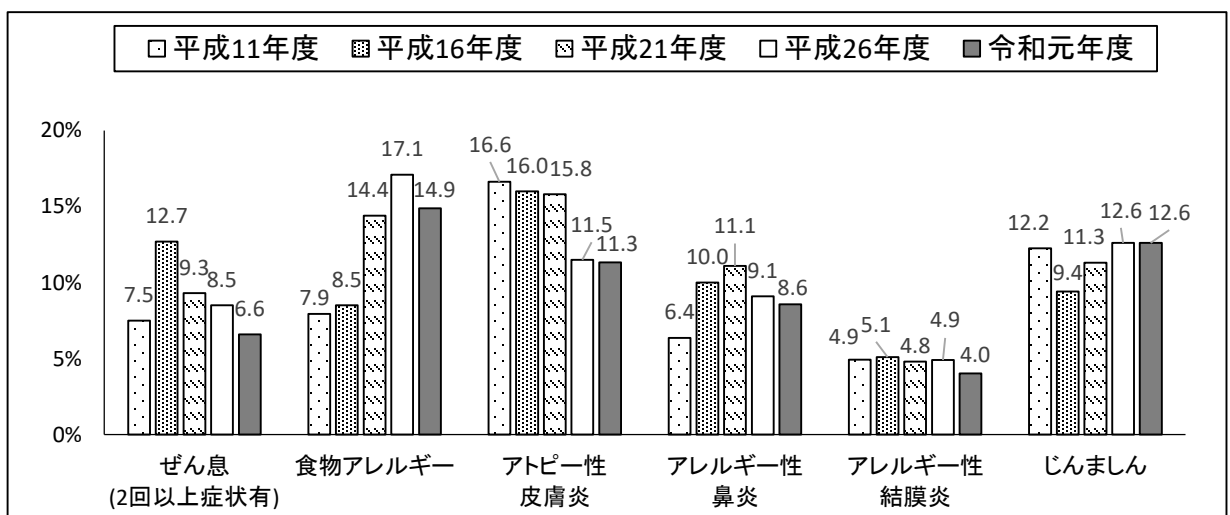


図2 各アレルギー疾患のり患状況の推移(3歳までにアレルギー疾患と診断された児の割合)

3 食物アレルギーと診断された子供のうち1割超がショック症状※2を経験

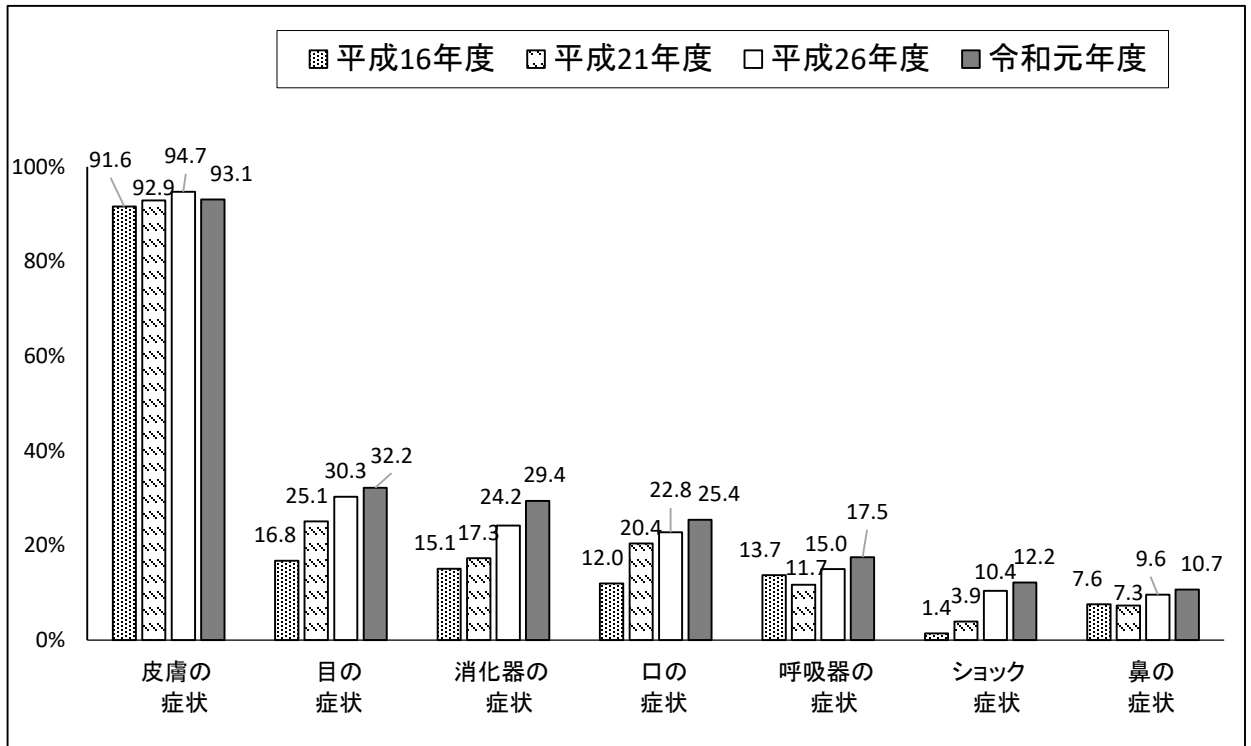


図3 食物アレルギーと診断された児における食物アレルギーによる誘発症状(複数回答)

※2 ショック症状：本調査では、意識がない、意識もうろう、ぐったり、尿や便を漏らす、脈が触れにくい、唇やつめが青白い、のいずれかの症状を指す

4 食物アレルギーと診断された子供のうち、約2割が誤食を経験し、そのうち自宅での発生が約7割

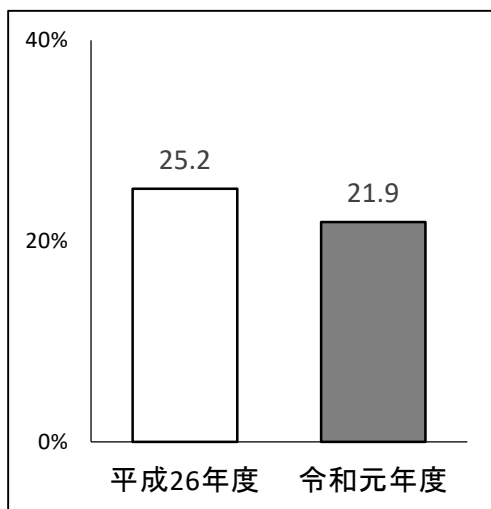


図4 食物アレルギーと診断された児における誤食を経験した児の割合

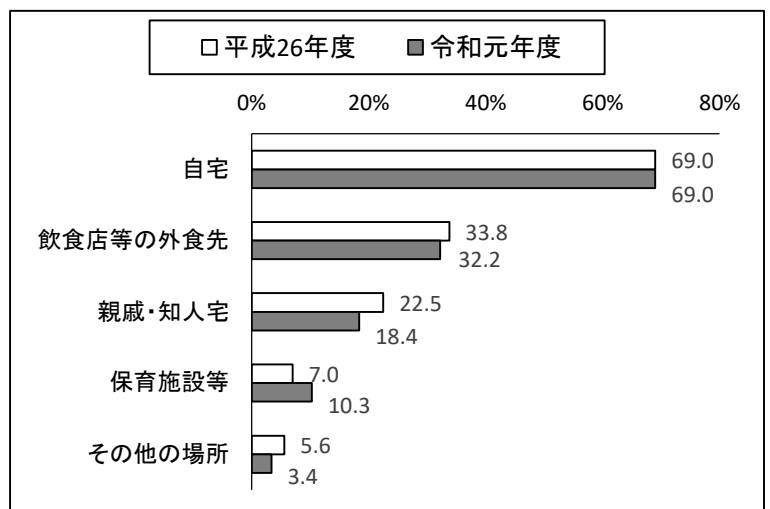


図5 誤食の起こった場所(複数回答)

5 アレルギー関連情報を医療機関から入手している保護者の割合は約8割

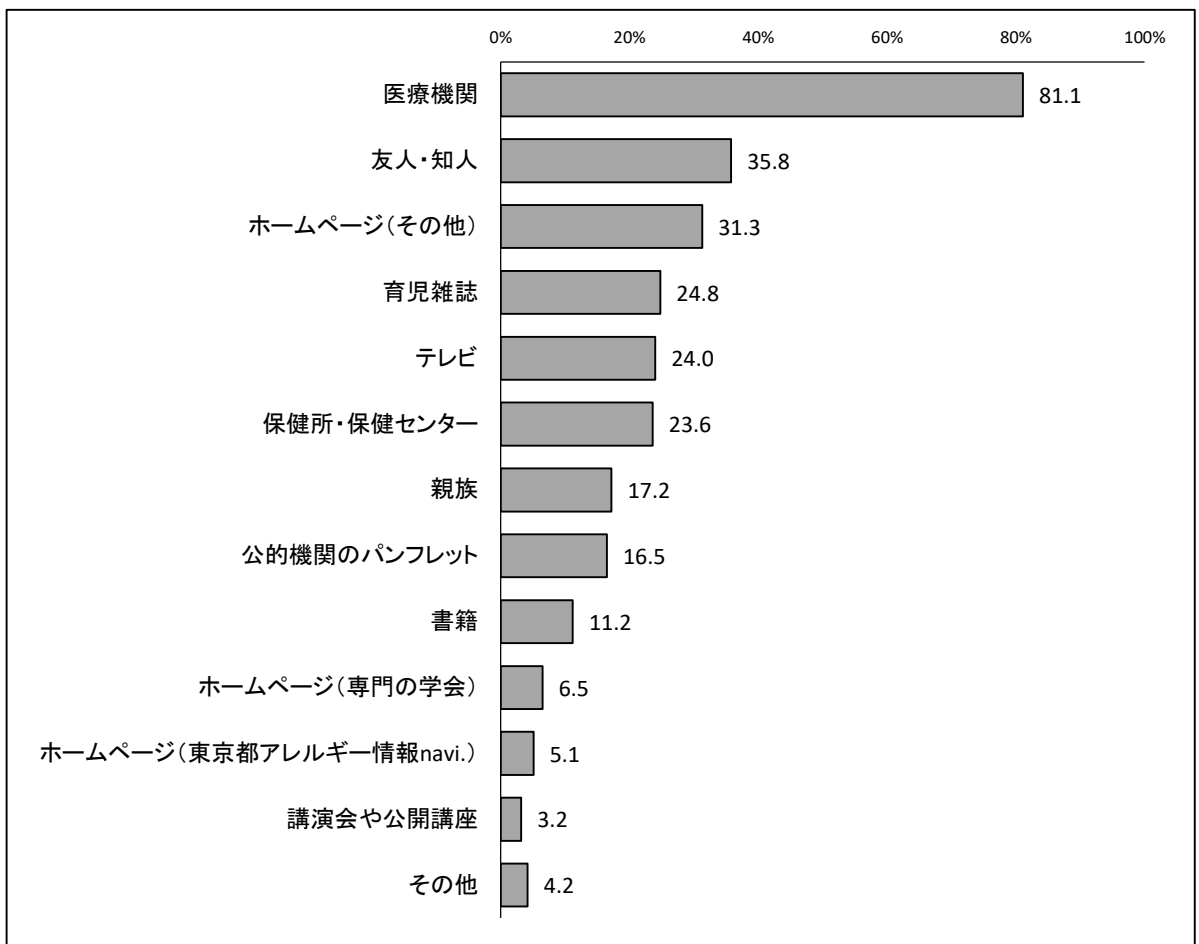


図6 アレルギーに関する情報の入手方法(複数回答)

6 多くの保護者がアレルギー疾患に関する情報提供等を希望

保育施設・幼稚園等への希望	アレルギー疾患に関する職員の理解と知識の向上 (46.6%)
行政(都や区市町村)への希望	住民へのアレルギー疾患に関する知識や情報の提供 (42.9%)
医療機関への希望	薬や治療法などの十分な説明と相談対応 (57.9%)

アレルギー疾患に関する施設調査(概要版)

○ 調査目的

都内の保育所など子供を預かる施設におけるアレルギー疾患のある子供の状況やアレルギー疾患への対応状況・ニーズを把握し、今後のアレルギー疾患対策の基礎資料とする。

本調査は平成21年度から5年毎に実施している。

○ 調査対象

令和元年9月時点で都内に所在する認可保育所、認証保育所、認定こども園、幼稚園、ベビーホテル、家庭的保育施設、学童保育施設等の子供を預かる施設(8,120施設)

○ 調査方法

各施設に対し無記名による自記式調査票を郵送にて配布・回収

○ 回答施設数

5,187施設(回収率63.9%)

○ 主な調査項目

- ・アレルギー疾患(ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎)のり患状況
- ・アレルギー疾患に対する緊急時対応
- ・アレルギー対策への取組状況
- ・アレルギー疾患対策に関する要望・意見 等

1 施設のうち食物アレルギーのある子供が在籍している割合は約8割

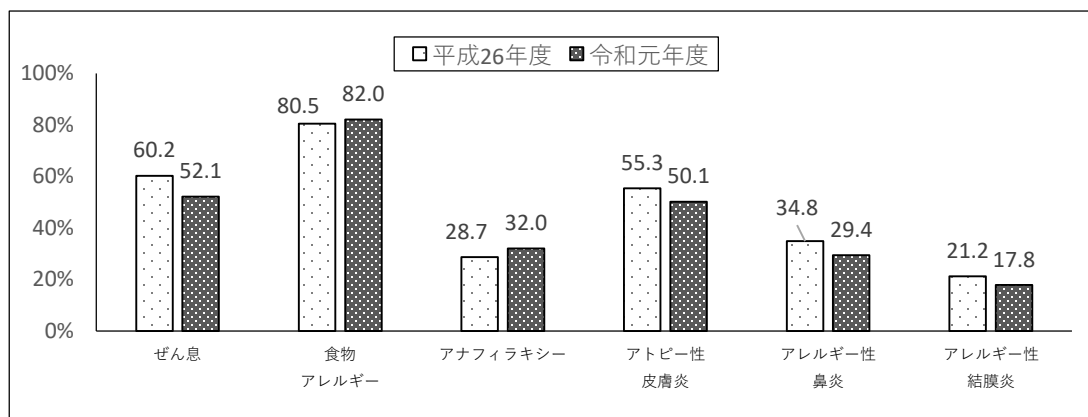


図1 アレルギー疾患のある子供が在籍する施設の割合(複数回答)

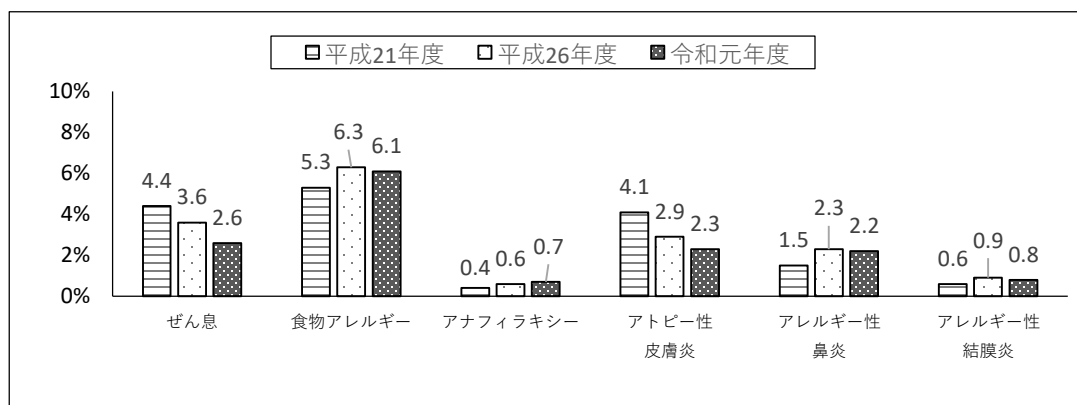


図2 施設においてアレルギー疾患があると確認されている子供の割合(複数回答)

**2 生活管理指導表(厚生労働省または文部科学省作成)の使用割合は、前回調査より増加したものの、全体の5割未満にとどまる。
施設別にみると、認可保育所・認証保育所では約6割が生活管理指導表を使用**

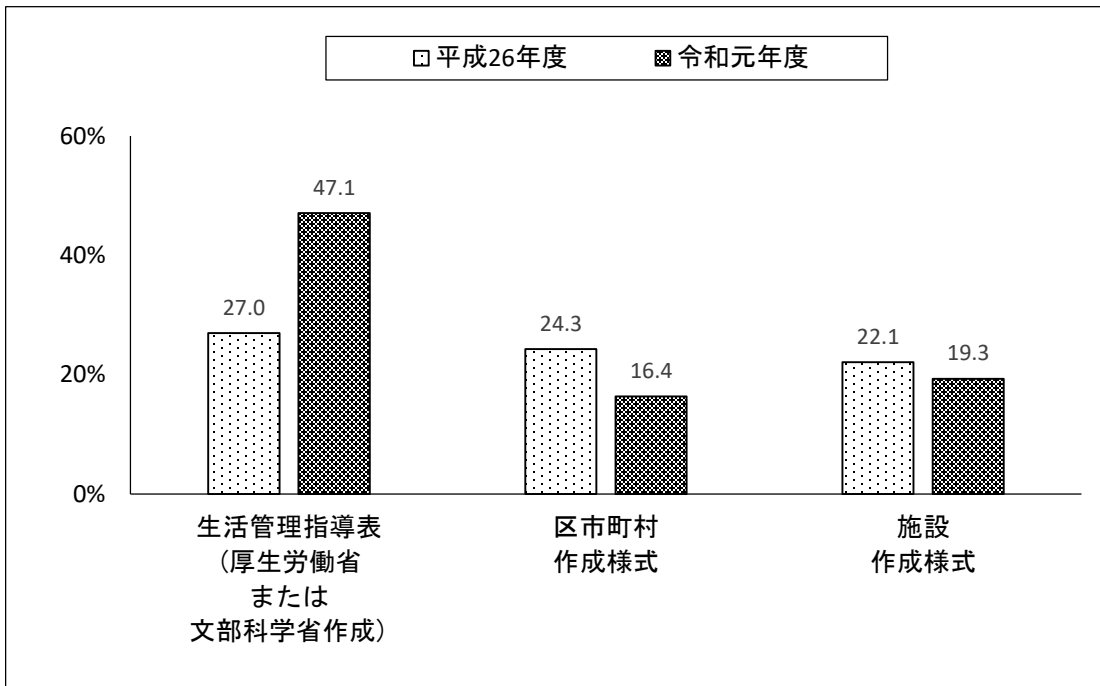


図3 子供のアレルギー疾患の状況を把握するための書類等の使用状況(複数回答)

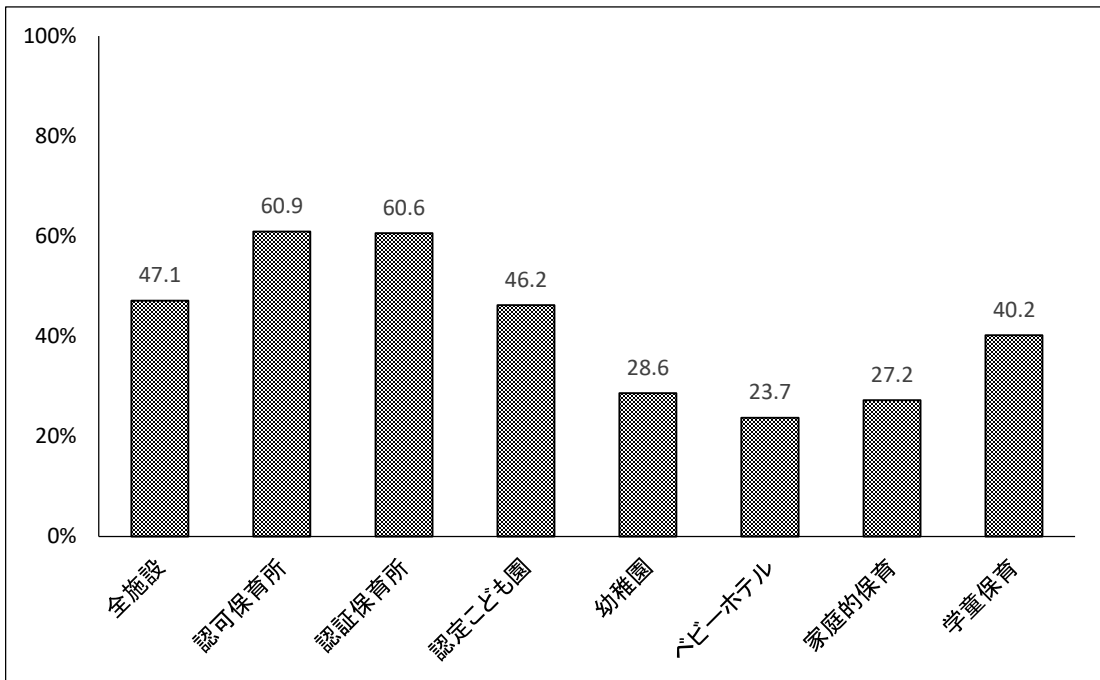


図4 生活管理指導表(厚生労働省または文部科学省作成)の使用状況(施設別)

3 食物アレルギーのある子供について、受け入れる(「預かる」又は「軽度であれば預かる」)施設が約9割※1。アドレナリン自己注射薬(エピペン®)※2を処方されている子供を受け入れる(預かる)施設は約7割と前回調査よりも増加

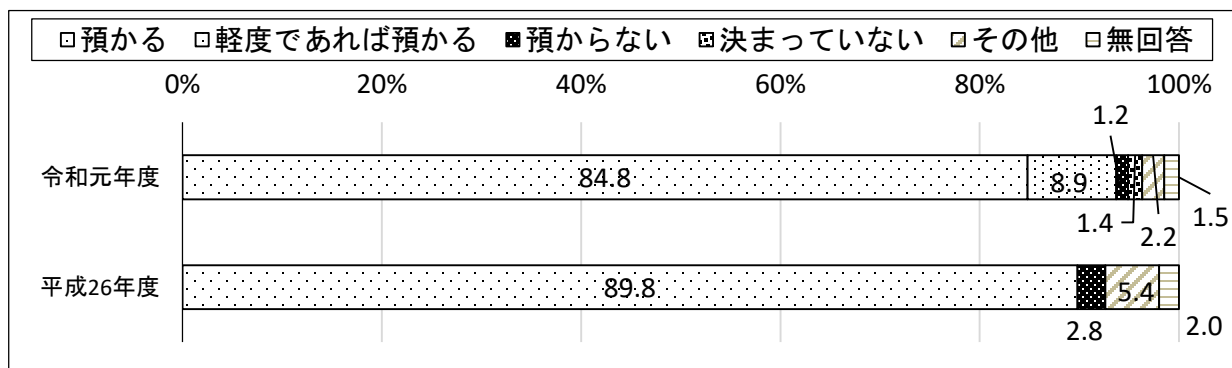


図5 食物アレルギーのある子供の受入状況

※1 平成26年度調査では選択肢に「軽度であれば預かる」はない

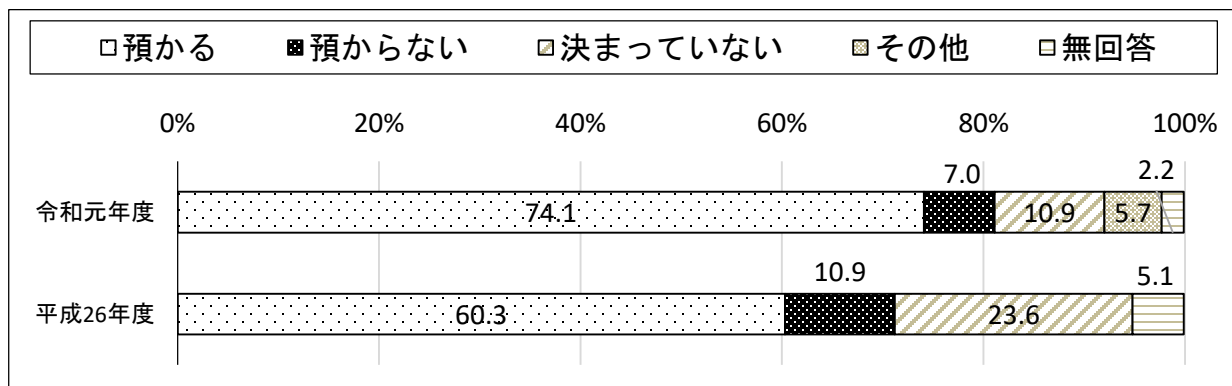


図6 アドレナリン自己注射薬(エピペン®)※2を処方されている子供の受入状況

※2 アナフィラキシーがあらわれた時に使用し、医療機関で治療を受けるまでの補助治療薬

4 直近1年間に施設内で子供が食物アレルギー症状を発した施設は約1割に減少し、そのうち約5割は初発(食物アレルギーとその原因食物の診断がされておらず、初めて症状を経験)

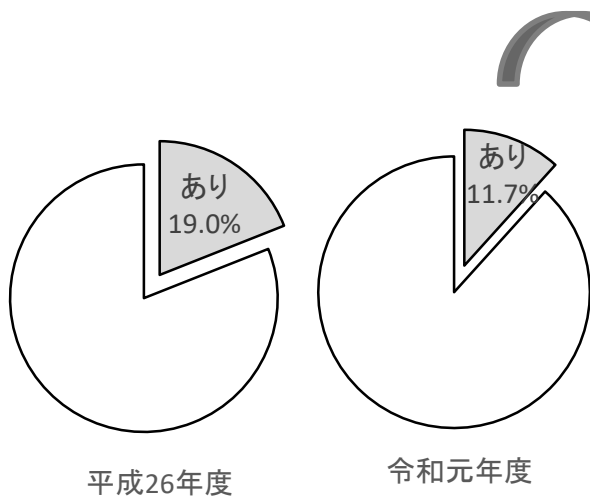


図7 直近1年間で食物アレルギー症状を発した子供がいた施設の割合

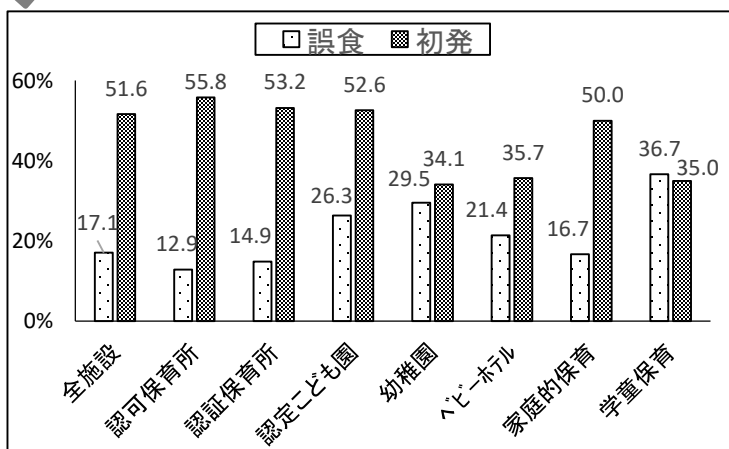


図8 食物アレルギー症状を発した子供がいた施設における初発例と誤食事例の状況(施設別)